

企業向けサービス価格指数における調査価格の変更実績（2002年7～9月中）

1. 調査価格の変更件数

()内は前年、[]内は全体の調査価格数<2002/6月時点>

主な大類別	件数	主な品目名
金融・保険	17(0)	ファームバンキング、信託報酬、証券引受、自動車保険(任意)、海上・運送保険
不動産	15(4)	事務所、駐車場
諸サービス	11(19)	産業廃棄物処理、公認会計士サービス、税理士サービス、社会保険労務士サービス、警備
通信・放送	9(4)	国内電話、ISDN、データ伝送、PHS
運輸	5(23)	不定期航路、タクシー、こん包
合計 [2,935]	62(52)	

(注) 調査価格の変更：サービス内容の変更、取引条件の変更、調査先の変更等。

2. 新旧サービスの品質調整の方法

件、()内は前年

コスト評価法	5(8)
オーバーラップ法	8(1)
ヘドニック法	1(0)
直接比較法	14(19)
単価比較法	1(0)
比較困難	33(20)
その他の	0(4)

(注) 各品質調整方法の内容とその具体例については、「卸売物価指数の解説」付録編の付8「品質調整の具体例」をご覧ください。

3. 指数上の処理

件、()内は前年

値上げ	2(4)
保合い	56(46)
値下げ	4(2)

(注) オーバーラップ法(新旧サービスの価格差を両サービスの品質差とみなして、実質保合いで指数を接続する方法)を適用したケースについても、新しい調査価格が前月に比べ下落(上昇)している場合は、値下げ(値上げ)処理として扱っている。

4. その他

特記事項なし

以上